

平成30年度 日立市予算の概要

1 総括

- | | |
|--|------------|
| (1) 予算の概要について | (P. 2～3) |
| (2) 全会計予算額 | (P. 4) |
| (3) 一般会計 歳入予算 | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算(目的別) | (P. 7) |
| (5) 一般会計 歳出予算(性質別) | (P. 8) |
| (6) 一般会計予算(継続費) | (P. 9) |
| (7) 一般会計予算(債務負担行為) | (P. 10) |
| (8) 一般会計予算(地方債) | (P. 11～12) |
| (9) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途 | (P. 13) |
| (10) 地域創生事業(「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業等) | (P. 14) |
| (11) ふるさと寄附金の活用 | (P. 15) |

2 主要事業の概要

- | | |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～34) |
| (2) 特別会計 | (P. 35～38) |

平成 30 年度 日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

1. 予算の特徴点

- (1) 平成 30 年度は、「地方創生と人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「震災復興から未来展望へ」の 3 点を大きな柱として掲げ、基金の弾力的な活用や、国・県からの補助金・交付金の積極的な活用を図り、本市の未来を見据えた、未来を拓くまちづくりにつながる事業に取り組むべく、積極的な予算編成を行った。
- (2) 地方創生の 4 年目、後期基本計画の 2 年目を迎え、これまで取り組みを進めてきた人口減少対策をはじめ、子育て世代に対する切れ目のない支援や、雇用の確保、若者の定住・交流応援、女性の活躍支援などの地方創生事業のさらなる深化を図るとともに、地域医療体制の充実などの安全・安心の確保、さらには、日立港区第 3 ふ頭地区整備や新たな産業立地用地の確保など、将来を見据えた取り組みに重点的に予算配分をした。
- (3) また、平成 31 年度に開催する「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」に向けた準備を行うとともに、日立市のシンボルである大煙突を題材とした映画製作の支援や日立風流物を活用した新たな展示施設の検討など、あるもの磨きによる「ひたらしさ」についても予算を配分した。

2. 予算規模

- (1) **一般会計予算**は、756 億 7,000 万円を計上している。
人口減少問題対策や地方創生の取り組みを引き続き推進するとともに、新庁舎建設事業、大甕駅周辺地区整備事業、日立港区第 3 ふ頭地区整備事業、久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業や学校給食共同調理場建設事業などの大規模な継続事業に加え、南部地区消防庁舎整備事業といった新たな事業にも着手したことで、前年度比 48 億 5,100 万円（6.8%）増の予算規模となった。
- (2) **特別会計予算**は、7 会計全体で 483 億 4,100 万円を計上している。
国民健康保険事業特別会計は、財政運営の責任主体が県に移行したことで、保険料率の引き上げとなるものの会計全体としては、前年度比 27 億 6,800 万円の減、介護保険事業特別会計は、介護報酬の改定に伴い、前年度比 4 億 6,100 万円の増、特別会計全体では、前年度比 20 億 6,600 万円（4.1%）の減となった。

【予算規模の状況】

（単位：千円）

会計区分	30 年度予算	29 年度予算	増減額	増減率 (%)
一般会計	75,670,000	70,819,000	4,851,000	6.8
特別会計	48,341,399	50,407,010	△2,065,611	△4.1
合計	124,011,399	121,226,010	2,785,389	2.3

3. 一般会計歳入

- (1) **市税**は、前年度比 5.1 億円 (1.9%) 減の 266.5 億円を見込んだ。
個人市民税は納税義務者数の減少などにより 1.1 億円 (1.1%) 減、また、平成 30 年度評価替えの実施等により、固定資産税と都市計画税が合わせて 3.3 億円 (2.5%) の減とした。
- (2) **地方交付税**は、市税収入の伸率が△1.9%と大幅な落ち込みではないことなどから、前年度同額の 50.0 億円を計上した。
- (3) **繰入金**は、前年度比 31.2 億円 (47.3%) 増の 97.1 億円を計上した。
財政調整基金繰入金は、地方創生の取り組みをさらに加速させるため、基金を弾力的に活用し、27.2 億円 (前年度比 14.3 億円) を繰り入れた。このうち、ふるさと寄附金積立分については、寄附の目的に沿った事業に 7.3 億円 (前年度比△0.7 億円) を繰り入れている。
市債償還基金繰入金は、これまで取り組んできた復旧・復興事業のための償還に対応するため、58.0 億円 (前年度比 16.1 億円)、また、公共施設の長寿命化や除却の経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から 6.3 億円 (前年度比△0.8 億円) を繰り入れた。
- (4) **市債**は、前年度比 29.6 億円 (47.3%) 増の 92.3 億円を計上した。
新庁舎建設事業及び学校給食共同調理場建設事業が、前年度比 16.2 億円 (282.5%) 増の 25.1 億円となった。
また、南部地区消防庁舎整備事業や久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業、豊浦小学校校舎改築事業などについても、13.3 億円の皆増となった。

4. 一般会計歳出 (主な事業項目は、P. 16 以降参照)

- (1) **義務的経費**は、前年度比 3.0 億円 (0.9%) 増の 345.8 億円となった。
人件費が前年度比 1.7 億円 (1.3%) 増の 135.2 億円になる一方、扶助費は、臨時福祉給付金給付事業の皆減などにより、前年度と比べ 0.6 億円 (△0.4%) 減の 151.0 億円となった。公債費は、平成 29 年度に借入れを行った大甕駅周辺地区整備事業分の償還を開始したことにより 2.0 億円 (3.4%) 増の 59.6 億円となった。
- (2) **投資的経費**は、前年度比 51.6 億円 (41.9%) 増の 174.8 億円となった。
新庁舎建設事業や久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業、豊浦小学校校舎改築事業、さらに、学校給食共同調理場建設事業などの普通建設事業の事業費が大幅に増加したことによる。

平成30年度 日立市予算

(単位：千円)

会計名	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)	
一般会計	75,670,000	70,819,000	4,851,000	6.8	
特別会計	国民健康保険事業	16,241,707	19,009,267	△ 2,767,560	△ 14.6
	介護保険事業	15,593,393	15,132,209	461,184	3.0
	介護サービス事業	634,602	640,702	△ 6,100	△ 1.0
	戸別合併処理浄化槽事業	23,743	22,955	788	3.4
	後期高齢者医療事業	2,796,527	2,633,148	163,379	6.2
	水道事業	6,587,938	6,535,326	52,612	0.8
	下水道事業	6,463,489	6,433,403	30,086	0.5
	小計	48,341,399	50,407,010	△ 2,065,611	△ 4.1
合計	124,011,399	121,226,010	2,785,389	2.3	

平成30年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	26,652,231	35.2	27,162,831	△ 510,600	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	524,000	0.7	541,000	△ 17,000	△ 3.1
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	60,000	△ 30,000	△ 50.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	3,000,000	4.0	3,000,000	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	60,000	0.1	60,000	0	0.0
9 地方特例交付金	86,000	0.1	86,000	0	0.0
10 地 方 交 付 税	5,000,000	6.6	5,000,000	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	37,000	0.1	38,000	△ 1,000	△ 2.6
12 分担金及び負担金	372,417	0.5	362,130	10,287	2.8
13 使用料及び手数料	2,728,376	3.6	2,720,577	7,799	0.3
14 国 庫 支 出 金	11,295,582	14.9	12,012,166	△ 716,584	△ 6.0
15 県 支 出 金	3,941,402	5.2	3,786,896	154,506	4.1
16 財 産 収 入	255,344	0.3	246,262	9,082	3.7
17 寄 附 金	710,100	0.9	710,100	0	0.0
18 繰 入 金	9,714,570	12.8	6,595,630	3,118,940	47.3
19 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
20 諸 収 入	1,652,778	2.2	1,791,308	△ 138,530	△ 7.7
21 市 債	9,227,200	12.2	6,263,100	2,964,100	47.3
合 計	75,670,000	100.0	70,819,000	4,851,000	6.8

平成30年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	26,652,231	27,162,831	△ 510,600	△ 1.9
市 民 税	11,983,000	12,094,000	△ 111,000	△ 0.9
個 人	9,880,000	9,990,000	△ 110,000	△ 1.1
法 人	2,103,000	2,104,000	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 税	11,093,306	11,381,887	△ 288,581	△ 2.5
固 定 資 産 税	11,010,000	11,296,000	△ 286,000	△ 2.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	83,306	85,887	△ 2,581	△ 3.0
軽 自 動 車 税	397,000	381,000	16,000	4.2
市 た ば こ 税	1,136,000	1,220,000	△ 84,000	△ 6.9
鉱 産 税	1,925	1,944	△ 19	△ 1.0
入 湯 税	35,000	35,000	0	0.0
都 市 計 画 税	2,006,000	2,049,000	△ 43,000	△ 2.1
2 地 方 譲 与 税	524,000	541,000	△ 17,000	△ 3.1
地 方 揮 発 油 譲 与 税	144,000	161,000	△ 17,000	△ 10.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	340,000	340,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0

平成30年度 日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	436,685	0.6	445,300	△ 8,615	△ 1.9
2 総 務 費	9,889,737	13.1	8,799,958	1,089,779	12.4
3 民 生 費	25,789,905	34.1	25,665,863	124,042	0.5
4 衛 生 費	4,503,633	5.9	4,367,578	136,055	3.1
5 労 働 費	32,155	0.0	33,776	△ 1,621	△ 4.8
6 農 林 水 産 業 費	304,683	0.4	282,883	21,800	7.7
7 商 工 費	2,766,523	3.7	2,493,974	272,549	10.9
8 土 木 費	11,580,896	15.3	12,724,654	△ 1,143,758	△ 9.0
9 消 防 費	3,901,394	5.2	3,058,342	843,052	27.6
10 教 育 費	10,171,691	13.4	6,840,301	3,331,390	48.7
11 災 害 復 旧 費	78,647	0.1	88,726	△ 10,079	△ 11.4
12 公 債 費	5,964,051	7.9	5,767,645	196,406	3.4
13 予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
合 計	75,670,000	100.0	70,819,000	4,851,000	6.8

平成30年度 日南市一般会計歳出予算 (性質別)

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	13,517,250	17.9	13,346,607	170,643	1.3
扶 助 費	15,099,147	19.9	15,161,570	△ 62,423	△ 0.4
公 債 費	5,964,051	7.9	5,767,645	196,406	3.4
義務的経費	34,580,448	45.7	34,275,822	304,626	0.9
物 件 費	11,745,339	15.5	12,157,244	△ 411,905	△ 3.4
維持補修費	467,782	0.6	493,755	△ 25,973	△ 5.3
補助費等	3,385,364	4.5	3,506,109	△ 120,745	△ 3.4
積 立 金	758,494	1.0	700,376	58,118	8.3
投資及び出資金	343,015	0.5	452,658	△ 109,643	△ 24.2
貸 付 金	237,830	0.3	63,500	174,330	274.5
繰 出 金	6,424,314	8.5	6,603,803	△ 179,489	△ 2.7
投資的経費	17,477,414	23.1	12,315,733	5,161,681	41.9
普通建設事業費	17,475,043	23.1	12,313,362	5,161,681	41.9
補助事業	6,951,440	9.2	7,259,680	△ 308,240	△ 4.2
単独事業	10,523,603	13.9	5,053,682	5,469,921	108.2
災害復旧事業費	2,371	0.0	2,371	0	0.0
補助事業	2,371	0.0	2,371	0	0.0
単独事業		-		-	-
予 備 費	250,000	0.3	250,000	0	0.0
合 計	75,670,000	100.0	70,819,000	4,851,000	6.8

平成30年度 日上市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	固定資産評価業務委託	112,000	平成30年度	35,634
			平成31年度	40,996
			平成32年度	35,370
3. 民生費	(仮称) はなやま認定こども園 園舎建設事業	562,900	平成30年度	232,506
			平成31年度	330,394
9. 消防費	南部地区消防庁舎整備事業	1,638,100	平成30年度	656,700
			平成31年度	981,400

平成30年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
多賀図書館空調設備賃借料	平成43年度まで	114,200
情報システム使用料	平成35年度まで	85,100
戸籍情報システム電算委託	平成35年度まで	125,200
コンビニエンスストア証明書等交付システム電算委託	平成35年度まで	28,500
火葬場予約システム電算委託	平成35年度まで	7,300
道路新設改良用地取得事業	平成33年度まで	63,400
日立市土地開発公社が平成30年度に金融機関から借入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	平成33年度まで	60,200
学校給食共同調理場調理等業務委託	平成33年度まで	900,000
豊浦幼稚園仮設遊戯室及び仮設渡り廊下賃借料	平成32年度まで	7,800
市議会だより作成委託	平成31年度まで	2,000
日立市長・日立市議会議員一般選挙用ポスター掲示場設置及び撤去委託	平成31年度まで	17,200
一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託	平成31年度まで	5,000
産業団地整備用地取得事業	平成31年度まで	384,900
日立市土地開発公社が平成30年度に金融機関から借入れる産業団地整備用地取得事業資金に対する債務保証	平成31年度まで	382,500
計量器定期検査業務委託	平成31年度まで	5,700

平成30年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新庁舎建設事業費	229,000	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
新庁舎建設事業費（合併特例事業債）	1,227,400			
防災体制整備事業費	99,000			
（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業費	46,000			
県北東部地区広域営農団地農道整備事業負担金（合併特例事業債）	3,400			
金融支援対策事業費	80,000			
道路再生事業費	49,500			
道路新設改良事業費	368,800			
大甕水木連絡道路整備事業費	48,800			
中所沢川尻線改築事業費	39,100			
市道9号線改築事業費	16,900			
鮎川町地内道路新設事業費	98,200			
市道3509号線改築事業費	89,300			
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	13,100			
金沢町地内道路整備事業費	45,400			
橋梁長寿命化事業費	44,200			
田尻川調整池整備事業費	37,600			
水木町地内冠水対策事業費	25,100			
港湾修築事業負担金	125,000			
大甕駅周辺地区整備事業費	1,099,900			
久慈浜地区まちづくり事業費	59,400			
公営住宅計画修繕事業費	49,400			
滑川団地建替事業費	29,200			
歩道整備事業費	28,100			
消防施設整備事業費	83,900			
消防施設整備事業費（合併特例事業債）	714,300			

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設整備事業費	75,000	証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	259,000			
豊浦小学校校舎改築事業費	245,500			
中学校施設整備事業費	37,500			
学校給食共同調理場建設事業費 (合併特例事業債)	1,057,200			
運動公園施設整備事業費	100,500			
災害援護資金貸付金	2,500			
臨時財政対策債	2,700,000			
合計	9,227,200			

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,235,000 千円
2. 歳出 社会保障施策に要する経費（社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費） 27,652,549 千円

（単位：千円）

款 項 目	予算額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
3. 民生費	1. 社会福祉費	9,978,659	3,584,777		1,242,286	337,260	4,814,336
	1. 社会福祉総務費	4,164,808	737,909		902	128,002	3,297,995
	2. 障害者福祉費	4,224,654	2,360,420		852,802	154,342	857,090
	3. 医療福祉費	1,308,129	478,814		131,337	52,299	645,679
	4. 国民年金費	7,634	7,634				
	5. ひまわり学園費	44,175			44,175		
	6. 大みかけやき荘費	196,161			180,301	2,560	13,300
	7. しいの木学園費	33,098			32,769	57	272
	2. 老人福祉費	3,124,643	286,447		172,677	430,394	2,235,125
	1. 老人福祉総務費	2,491,856	280,786			359,772	1,851,298
	2. 老人福祉推進費	184,116	5,661		2,635	30,989	144,831
	3. 老人措置費	218,390			42,660	30,225	145,505
	4. 老人ホーム費	202,685			126,482	4,816	71,387
	5. 老人福祉センター費	22,493			900	3,714	17,879
	6. 老人いこいの家費	5,103				878	4,225
	3. 児童福祉費	8,449,682	4,204,794	46,000	495,346	227,536	3,476,006
	1. 児童福祉総務費	1,320,183	33,440		253,264	19,473	1,014,006
	2. 子どもセンター費	111,147	8,404		6,195	7,524	89,024
	3. 私立保育園費	1,211,433	662,691		186,567	4,779	357,396
	4. 私立認定こども園費	1,419,810	857,035			95,453	467,322
	5. 保育園費	715,209	34,166	46,000	16,217	77,116	541,710
	6. 児童館費	248,790	143,424			18,124	87,242
	7. 母子療育ホーム費	10,411			4,769	970	4,672
	8. 日立太陽の家費	52,154			28,334	4,097	19,723
	9. 児童手当費	2,591,212	2,191,636				399,576
	10. 特別障害者手当等費	44,019	32,963				11,056
	11. 児童扶養手当費	725,314	241,035				484,279
	4. 生活保護費	4,146,703	3,039,645			1,913	1,105,145
	1. 生活保護総務費	250,622	11,014			1,913	237,695
	2. 扶助費	3,896,081	3,028,631				867,450
4. 衛生費	1. 保健衛生費	1,952,862	48,651		97,400	237,897	1,568,914
	1. 保健衛生総務費	1,148,416	17,065		37,239	159,110	935,002
	2. 予防費	555,722	25,335		1,183	77,268	451,936
	3. 保健対策費	248,724	6,251		58,978	1,519	181,976
	合 計	27,652,549	11,164,314	46,000	2,007,709	1,235,000	13,199,526

地域創生事業（「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業等）

日立市は、人口減少を始めとする様々な課題を克服し、安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進するため、平成27年12月に「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）を策定しました。総合戦略は、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間とし、「2040年における人口15万人以上の維持」を目指すこととしています。

計画期間の4年目となる平成30年度は、総合戦略に掲載している192事業のうち156事業、さらに、総合戦略の趣旨に沿った事業及び地方創生関連交付金の採択を受けた38事業を加え、合計194事業を「地域創生事業」として位置付け、総額126億9,378万円を計上しています。

【地域創生事業について】

- | | |
|-------------|-----------------------------------|
| 1 地域創生事業総数 | 235事業（①総合戦略掲載事業 192事業 ②追加事業 43事業） |
| 2 平成30年度事業数 | 194事業（①156事業 ②38事業） |
| | うち、新規71事業（総合戦略掲載事業は33事業） |

（単位：千円）

項目 (事業数)	主 な 地 域 創 生 事 業	予 算 額	
新規 事業 (71)	広聴広報課	シティプロモーション推進事業（政策広報推進事業費）	3,260,359
	国体推進課	いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会開催事業費	
	障害福祉課	鳩が丘障害者福祉施設再整備事業費	
	高齢福祉課	高齢者おでかけ支援事業費	
		高齢者の居場所づくり事業費	
	子ども施設課	私立保育園図書購入費補助事業（私立保育園補助事業費）	
		私立保育園整備費助成事業費	
		私立認定こども園図書購入費補助事業（私立認定こども園補助事業費）	
		（仮称）はなやま認定こども園園舎建設事業費	
	健康づくり推進課	私立幼稚園図書購入費補助事業（私立幼稚園補助事業費）	
		婦人科医師確保対策事業（地域医療体制確保事業費）	
	環境衛生課	産婦健康診査事業（母子保健事業費）	
		紙おむつ排出世帯ごみ処理袋支援事業（ごみ減量推進事業費）	
	商工振興課	商店街活性化事業費	
		6次産業化・農商工連携推進事業（中小企業支援対策事業費）	
	産業立地推進課	産業団地整備事業費	
	観光物産課	海水浴場にぎわい創出検討事業費	
道路管理課	平和通り桜再生プロジェクト事業（道路管理経費）		
都市政策課	空き家利活用促進事業費		
	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費		
	山側住宅団地再生プロジェクト検討事業費		
消防本部	南部地区消防庁舎整備事業費		
生涯学習課	放課後子ども教室推進事業費		
	はてな？に答える学習室事業（教育プラザ活用事業費）		
郷土博物館	日立風流物展示施設等整備事業費		
スポーツ振興課	武道館施設整備事業費		
拡充 事業 (21)	広聴広報課	コミュニティFM活用事業（行政放送事業費）	696,402
	環境政策課	新エネルギー普及促進事業費	
	指導課	外国語指導助手配置事業（国際理解教育推進事業費）	
	高齢福祉課	生活支援体制整備事業費 ※介護保険事業特別会計	
既存 事業 (102)	子ども福祉課	児童クラブ運営経費	8,737,017
	観光物産課	奥日立きららの里魅力づくり事業（奥日立きららの里運営経費）	
	高齢福祉課	認知症地域支援・ケア向上事業費 ※介護保険事業特別会計	
合 計 （ 1 9 4 事 業 ）		12,693,778	

※新規・拡充事業は、既存事業のうち、平成28年度以降の事業内容が、平成27年度から新規・拡充されているもの。

ふるさと寄附金の活用

日立市では、平成29年度のふるさと寄附金といたしまして、全国各地の皆様から約17億円に及ぶ、多大なるご寄附を頂戴いたしました。

寄附者のご意向を踏まえ、本市の地方創生に資する事業を中心に活用させていただくこととしました。ご寄附の際にお寄せいただきました、皆様からの応援メッセージにお応えできるよう、日立市の発展・充実のために大切に活用させていただきます。

(単位:千円)

寄附の目的		ふるさと寄附金の活用内容(主なもの)	活用額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種(ロタウイルス)の実施、予防接種スケジュールメール配信 ・ 産前・産後ママサポート(ヘルパー派遣) ・ 私立保育園の施設整備支援 ・ 子どもセンターの拡張 ○ 高齢者の生きがいと自立支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の居場所づくり施設の運営・整備 ○ 障害者を支える環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 歩行者にやさしいバリアフリー歩道の整備 ・ 新しくなる「鳩が丘障害者福祉施設」への備品配備 	168,556
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民生活の安全・安心の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯カメラの整備促進 ・ 防犯灯の整備促進 	49,965
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小・中・特別支援学校へのICT機器の整備 ・ 英語体験活動 ○ 読書環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ ブックスタート、学校図書の充実 ○ 文化・芸術の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 茨城県北芸術祭フォローアップ事業開催 	230,491
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ かみね公園内の桜の植栽、保護・育成 	9,400
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ かみね動物園開園60周年記念新獣舎整備(はちゅうるい館整備) 	189,600
6	市政全般	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ひたらしさ」の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ シティプロモーション活動の推進 ○ 農業振興の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中里地区の地元農産物直売所施設等への建設補助 	84,015
合 計			732,027

主要事業の概要

一般会計

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	行政管理課	87	公共施設マネジメント推進事業費	203,807	公共施設を自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みとして策定した「日立市公共施設マネジメント基本方針」等に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化に係るマネジメントを推進する。 日立市公共施設等総合管理基金への積立
		61	【関連歳入】 財産収入	3,677	公共施設等総合管理基金利子
	市民活動課	91 93	国際交流活動事業 (国際交流事業費)	4,157	国際親善姉妹都市との交流事業及び多文化共生の地域づくりを推進する、日立国際交流協議会に対して、その費用の一部を補助する。 1 姉妹都市からの訪問団受入れ (1) バーミンガム市青少年一行受入 (平成30年5月28日～6月1日予定) (2) タウランガ市青少年一行受入 (平成30年9月27日～10月3日予定) (3) バーミンガム市長一行受入 (平成30年10月予定) 2 日立市・タウランガ市姉妹都市提携30周年記念事業 (平成30年9月下旬～10月上旬) 3 第15回フレンドシップ・キルト展開催事業
		61	【関連歳入】 財産収入	1	国際交流基金利子
	市民活動課	91 93	【新】親善・友好都市交流事業 (国際交流事業費)	290	国内友好都市である山辺町への市民交流バスツアー事業に対し、その費用の一部を補助する。
	広聴広報課	93	ケーブルテレビ行政放送事業 (行政放送事業費)	43,612	市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図るため、ケーブルテレビを活用した番組を制作し、積極的にまちの魅力と市政情報を発信する。 1 番組制作 (1) 毎日(月～金)更新番組 デイリーひたち (2) 週更新番組 (3) 市事業の進捗状況等を紹介する番組の制作 (「市政の今」シリーズ) 2 ユーチューブ配信用データ作成
	広聴広報課	93	コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)	3,967	コミュニティFMを活用し、市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図る。 1 市報掲載情報の放送 2 コミュニティFMのネットワークの活用による広域的な情報発信(「茨城県KENPOKU FM協議会」メンバー3局が毎週持ち回りで番組を制作し、協議会会員各局で放送) 3 市内イベント情報の告知 等
	広聴広報課	93 95	政策広報推進事業 (政策広報推進事業費)	13,253	市の政策に関する情報やまちの魅力をきめ細やかに発信するなど、政策的な広報活動を展開する。 1 市の施策を丁寧に広報するための紙面の充実 (ページ数の増と紙面のフルカラー化) 2 マスコミを活用した広域的な情報発信 3 広報に関するアンケート調査 等
	広聴広報課	93 95	シティプロモーション推進事業 (政策広報推進事業費)	39,365	交流人口の拡大と人口の定住促進を図るため、本市の様々な魅力・特性など、「ひたちらしさ」を市内外に向けて積極的に発信する。 1 【新】観光情報誌「るるぶ」作成 2 多様な媒体を活用したPR 3 【新】映画「ある町の高い煙突」製作補助 等
	新庁舎建設課	101	新庁舎建設事業費	1,790,200	第1期本体工事に引き続き、多目的ホール棟や大屋根等の完成に向けた第2期工事、さらに数沢川の改修などを進める。 1 新庁舎の建設 <平26～31年度継続> 継続費総額 12,989,629千円 26年度: 28,000千円 27年度: 2,107,822千円 28年度: 8,308,497千円 29年度: 728,276千円 30年度: 1,571,860千円 31年度: 245,174千円 2 数沢川の改修 <平28～30年度継続> 継続費総額 304,600千円 28年度: 15,000千円 29年度: 106,000千円 30年度: 183,600千円 3 新庁舎建設施工管理支援業務委託 等
	財政課	63	【関連歳入】 繰入金	333,800	財政調整基金繰入金(庁舎整備事業積立繰入金)
	新庁舎建設課	73	【関連歳入】 市債	1,456,400	新庁舎建設事業債 新庁舎建設事業債(合併特例事業債)

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	企画調整課	107	日立港区後背地～日立南太田I C周辺地区開発研究事業 (特定課題検討事業費)	1,500	日立港区後背地から日立南太田インターチェンジ周辺にかけての市街化調整区域において、企業誘致などによる本市産業の活力向上等に向けての土地利用の可能性について調査研究を行う。	
	地域創生推進課	107	人口問題対策事業 (総合戦略推進事業費)	3,323	人口問題対策に係る基礎的・客観的な検討資料を把握し、今後の地方創生事業の方向性を検討する。 1 転出入者窓口アンケート調査 2 携帯端末利用アンケート調査 3 人口分析調査	
	地域創生推進課	107 109	お試し居住事業費		1,445	本市への移住を希望する者が市内に一定期間居住できる受入れ体制を整備し、移住検討の機会を提供することにより、本市への移住を推進し、定住促進につなげる。 1 お試し住宅(民間賃貸住宅)の用意、受入体制の整備 2 お試し居住者への取材等による本市の魅力発信
		53	【関連歳入】	県支出金	1,000	県北地域お試し居住推進モデル事業補助(10/10)
		67		諸収入	300	光熱水費
	地域創生推進課	109	茨城県北芸術祭フォローアップ事業費		11,427	茨城県北芸術祭の次回開催に向けた機運の持続や、地域の活性化を図るフォローアップ事業を実施する。 1 ひたちの海アート事業運営補助 (1)開催時期 7月中旬～8月中旬頃 (2)会場 久慈浜海水浴場 2 サイエンスアート事業運営補助 (1)開催時期 11月～12月頃 (2)会場 シビックセンター科学館ほか
	多賀支所 南部支所 豊浦支所 日高支所 西部支所 十王支所	109 111	【新】マイナンバーカード交付促進事業 (支所事務経費)		6,394	マイナンバーカードの申請手続きをサポート(顔写真の撮影補助等)し、交付の促進を図る。 1 実施会場 市民課及び各支所 2 実施時期 平成30年11月から
	市民課	43	【関連歳入】	国庫支出金	5,661	個人番号カード交付事務費補助(10/10)
	市民活動課	115	【新】文化振興セミナー開催事業 (文化事業費)		400	平成29年3月に策定した「日立市文化振興指針(改訂版)」を推進すべく、文化振興セミナーを開催し、機運醸成を図る。
		63	【関連歳入】	繰入金	400	文化振興基金基金繰入金
	市民活動課	121	市民科学文化財団自主事業交付金		83,082	市民の文化・芸術の振興及び市民交流の活性化を担う市民科学文化財団に対し、自主事業交付金を交付する。 1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等
	市民活動課	121	シビックセンター計画修繕経費		170,905	施設の安全を維持するために計画的な改修を行う。 1 シビックセンター外壁等(6期)改修 2 多用途ホール舞台吊物改修 3 新都市広場ステージ防水補修、四阿遮音壁改修 4 【新】科学館あり方検討 5 天球劇場映像生成パソコン等更新 等
	行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	118,000	公共施設等総合管理基金繰入金
	市民活動課	121 123	交流センター改修事業 (交流センター運営経費)		79,503	施設及び設備の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 滑川交流センター外壁等改修工事 2 仲町交流センタートイレ改修工事 3 中小路交流センター空調設備改修工事 4 成沢交流センター調理室改修工事 5 河原子交流センタートイレ改修工事 等
	行政管理課	65	【関連歳入】	繰入金	23,500	公共施設等総合管理基金繰入金
	市民活動課	123 125	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)		6,621	平成31年度の「いきいき茨城ゆめ国体」を契機として、地域の連帯感を醸成し、コミュニティ活動の活性化を図り、将来にわたり活力のある元気なまちづくりをコミュニティと協働で進める。 <国体支援コミュニティ活動推進事業補助> 1 まちを花で飾ろう事業 @150,000×23単会 2 コミュニティ単会活動助成事業 @100,000×23単会

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	生活安全課	127 129	防災体制整備事業費	159,620	防災体制を強化するため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な物品の更新等を行う。 1 【新】全国瞬時警報システム新型受信機整備 2 防災行政無線屋外拡声子局デジタル化 3 【新】IP無線の整備 4 備蓄品の更新 (1) 非常食の更新 (2) 飲料水の更新 等
		73	【関連歳入】 市債	99,000	防災体制整備事業債
	生活安全課	129	広域避難計画策定事業 (原子力安全対策事業費)	15,531	東海第二発電所での原子力災害に備えて、すべての市民等の福島への避難先を盛り込んだ広域避難計画を策定するとともに、市民向けのガイドブックを作成し、全戸配布を行う。
		53	【関連歳入】 県支出金	15,231	市町村広域避難計画策定・普及啓発等補助
	生活安全課	131	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)	4,766	市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、日立警察署との「防犯カメラ設置及び運用に関する協定書」に基づき、選定した重点地区に、防犯カメラを計画的に設置していく。 <設置場所：8箇所> ひたちぎんざもーる、十王パノラマ公園、市民運動公園野球場付近など
	生活安全課	131 133	防犯灯設置費補助事業費	32,065	町内会等が、地域の防犯上必要と認める箇所に、防犯灯（LED灯）の設置または交換を行う場合、市が定める基準の範囲内において補助を行う。
	国体推進課	133	いさいき茨城ゆめ国体・いさいき茨城ゆめ大会開催事業費	119,352	平成31年の第74回国民体育大会「いさいき茨城ゆめ国体」及び第19回全国障害者スポーツ大会「いさいき茨城ゆめ大会」の開催に向け、実行委員会組織において、大会運営に必要な各種事務事業を推進する。 <平成30年度：リハーサル大会の開催> 1 体操（競技・新体操）：平成30年8月24日～27日（第73回国民体育大会関東ブロック大会） 2 バスケットボール：平成30年8月7日～10日（第56回全日本教員バスケットボール選手権大会） 3 卓球：平成30年10月12日～14日（平成30年度全日本卓球選手権大会（団体の部）） 4 軟式野球：平成30年11月2日～6日（本市開催：11月3日、4日）（第26回東日本軟式野球選手権大会）
		53	【関連歳入】 県支出金	20,000	第74回国民体育大会競技別リハーサル大会運営補助
	市民課	141	【新】コンビニエンスストア戸籍証明交付事業 (戸籍住民記録等事務経費)	2,200	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの戸籍証明の交付サービスを追加するため、システム構築を図る。 サービス開始時期 平成31年1月から
	市民課	141	【新】マイナンバーカード交付促進事業 (戸籍住民記録等事務経費)	2,446	マイナンバーカードの申請手続きをサポート（顔写真の撮影補助等）し、交付の促進を図る。 1 実施会場 市民課及び各支所 2 実施時期 平成30年11月から
		43	【関連歳入】 国庫支出金	2,413	個人番号カード交付事務費補助（10/10）
	民生費	社会福祉課	153	【新】地域福祉計画策定事業 (社会福祉総務事務経費)	830
社会福祉課		155	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	798	地域住民との交流を目的として生活困窮世帯に属する子ども等へ食事を提供する事業に要する経費を助成することにより、地域住民による子どもの見守り体制の構築と子どもが健やかに成長できる環境整備を促進する。 1 実施箇所 3箇所（日立地区・十王地区・南部地区） 2 実施回数 各箇所とも月1回（8月は2回） 3 【新】玩具・絵本等の購入費補助

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	障害福祉課	163	鳩が丘障害者福祉施設再整備事業費	798,600	老朽化した障害福祉施設(ひまわり学園、しいの木学園、太陽の家、母子療育ホーム、心身障害者歯科診療所)を改築し、多機能施設として一体的に整備する。 1 鳩が丘障害者福祉施設建設工事監理委託 ＜平29～31年度継続＞ 2 鳩が丘障害者福祉施設物品運搬業務委託 3 鳩が丘障害者福祉施設建設工事(建築工事、電気設備工事、機械設備工事)＜平29～31年度継続＞ 継続費総額 1,043,500千円 29年度: 204,900千円 30年度: 751,600千円 31年度: 87,000千円 4 施設用備品
	社会福祉課	63	【関連歳入】繰入金	395,600	福祉事業基金繰入金
	行政管理課	65		356,000	公共施設等総合管理基金繰入金
	高齢福祉課	173	高齢者おでかけ支援事業費	33,342	70歳以上の高齢者に対し、医療機関への通院及び買い物等のために外出する際の路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車料金の助成を行うことにより、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進する。 ＜路線バス運賃カードの割引販売＞ ・11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを6,000円で販売 【新】＜タクシー運賃助成＞ ・在宅で生活する要介護認定1以上の方に4,000円分(1回500円の乗車券を8枚)を交付する。
	高齢福祉課	173	【新】成年後見制度利用促進事業費	530	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加が見込まれる中、物事を判断する能力が十分でない方について、円滑に成年後見制度が利用できるように、相談窓口を設置し、必要な助言等を行うとともに、制度利用促進に向けた啓発を行う。
	高齢福祉課	173 175	高齢者の居場所づくり事業費	13,708	高齢者の孤立化や閉じこもり等を防止し、住み慣れた地域で元気にいきいきと生活を送ることができるよう、だれでも安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 日立地区(旧企業局庁舎1階):平成30年2月開設 【新】多賀地区(女性センター)
	高齢福祉課	175 177	【新】萬春園再整備事業費	200	施設入所者の安全と快適な生活環境の確保を図るため、萬春園基本計画策定委員会を設置し、施設の再整備について検討を始める。
	健康づくり推進課	181 183	不妊治療費助成事業(少子化対策事業費)	6,514	不妊に悩む夫婦の経済的・精神的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる保険適用外の治療・検査等の費用を一部助成する。(県の助成を受けた場合は県助成額控除後の費用が対象) ＜助成額＞ 1回の治療につき上限5万円(平成29年度からは、男性不妊治療を行った場合、1回の治療につき上限5万円を上乗せ助成)
	子ども福祉課	183	結婚新生活支援事業費	14,456	婚姻数の増加を図るとともに、本市における少子化対策を推進するため、結婚に伴う新生活に係る費用(新居の住居費等・引越費用)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1)平成30年4月1日以降に婚姻し夫婦それぞれの満年齢が34歳以下 (2)夫婦の所得を合算した金額が340万円未満 (3)夫婦とも本市に住民登録があること (4)市税等の滞納がないこと 2 補助上限額 1世帯につき35万円(1世帯1回) (うち5万円は市単独上乗せ補助)
		53	【関連歳入】県支出金	6,900	結婚新生活支援事業費補助(1/2)
	子ども福祉課	185 187	子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査委託(子ども・子育て支援事業費)	5,250	次期の子ども・子育て支援事業計画(平成32～36年度)策定に伴い、アンケート調査を実施し子育て支援の利用状況及び利用希望(ニーズ)を把握する。 1 調査内容 保育園等、子育て支援、発達支援、児童クラブ、放課後子ども教室、母子保健、虐待などについて利用実態や今後のニーズを把握する。 2 調査対象 就学前児童及び小学生の保護者、児童クラブ関係者 3 調査件数 3,400件
	子ども福祉課	185 187	産前・産後ママサポート事業(子ども・子育て支援事業費)	3,127	妊娠中又は出産後に日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣し、家事負担の軽減を図るとともに、相談支援等が必要な家庭を把握する。 ＜利用回数＞ 1日につき1回、1時間30分以内、産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)を限度

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	子ども福祉課	187	お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）費	38,092	<p>子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な支援を目的として、出産祝金を支給する。</p> <p>1 支給対象者 本市に住民登録があり出生児と同居する父又は母</p> <p>2 支給対象となる子 出生の日から1年以内の申請で、出生後最初の住民登録が本市でなされる子</p> <p>3 祝金の額 第1子:1万円、第2子:3万円、第3子以降:10万円</p>
	子ども福祉課	187 189	施設運営事業（運営経費） 《子どもセンター費》	60,755	<p>18歳未満の全ての子どもと子育て家庭に対し、切れ目のない総合的な支援を実施する拠点施設である子どもセンターを運営する。</p> <p>1 子育て世代包括支援センター「すこやかひたち」の中核としての役割を担い、保健、福祉及び教育と連携した子育て支援を展開する。</p> <p>2 子育てに関する情報提供と相談体制の充実を図るため、相談員を1人増(4人→5人)とした。</p> <p>3 事務所棟の拡張工事及びトイレ改修工事を行い、利便性の向上を図る。</p>
		189	相談事業運営経費 《子どもセンター費》	8,977	
		191	療育支援事業費 《子どもセンター費》	18,588	
		29	使用料及び手数料	6,198	施設利用料（介護給付費等・利用者負担）
		43	【関連歳入】 国庫支出金	2,371	子ども・子育て支援交付金
		55	県支出金	2,371	子ども・子育て支援交付金
	子ども施設課	193	障害児保育支援事業費	1,776	特別な支援が必要な園児を受け入れ、加配保育士を配置した私立保育園に対して助成を行う。
	子ども施設課	193	【新】私立保育園整備費助成事業費	120,244	市子ども・子育て支援計画に沿った私立保育園の施設整備を行う事業者に対し、事業費の一部を補助する。 (仮称) 根道ヶ丘保育園(定員66人)
		43	【関連歳入】 国庫支出金	106,884	保育所等整備交付金
	子ども施設課	197	おおくぼ保育園園舎改築事業費	37,440	<p>末広地区の再整備に合わせた園舎改築を行う。</p> <p>1 工事監理委託 <平28～30年度継続></p> <p>2 外構工事、附帯工事 <平28～30年度継続> 継続費総額 520,000千円 28年度: 194,680千円 29年度: 289,680千円 30年度: 35,640千円</p> <p>3 備品購入等 〔平成30年4月 供用開始予定(園舎部分)〕 〔平成30年7月 供用開始予定(園庭部分)〕</p>
	子ども施設課	199	耐震化推進事業費 《保育園費》	4,200	旧耐震基準のおおもり保育園園舎(乳児棟)の耐震補強設計を実施する。
	子ども施設課	199	(仮称) はなやま認定こども園園舎建設事業費	233,470	<p>老朽化した塙山幼稚園とかねさわ保育園を統合し、認定こども園化する新園舎を塙山幼稚園敷地に建設する。</p> <p>1 工事監理委託 <平30～31年度継続></p> <p>2 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、附帯工事 <平30～31年度継続> 継続費総額 562,900千円 30年度: 232,506千円 31年度: 330,394千円 〔平成32年4月 供用開始予定〕</p>
		43	【関連歳入】 国庫支出金	20,101	学校施設環境改善交付金 (仮称) はなやま認定こども園園舎建設事業)
		73	市債	46,000	(仮称) はなやま認定こども園園舎建設事業債
	社会福祉課	209 211	学習支援事業 (生活困窮者自立支援事業費)	5,281	<p>学習環境に恵まれない生活困窮世帯の児童・生徒に対し、市内4か所で学習の機会を設け、学習意欲の向上を図る。</p> <p>1 学習支援事業委託</p> <p>2 【新】学習支援事業児童生徒交通費補助</p>
		43	【関連歳入】 国庫支出金	2,211	生活困窮者就労準備支援事業費等補助(1/2)
女性青少年課	211 213	女性参画推進事業 (男女共同参画推進事業費)	300	市の各種審議会等の委員として子育て中の世代が参加する際などの託児費用を市が負担することにより、若い世代や女性の参画を推進する。	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	女性 青少年課	213 215	女性人材育成と就業支援事業 (女性人材育成事業費)	3,491	1 女性人材育成のため、資質向上を目的とした講座を開催し、社会参画への意欲向上を図る。 2 女性の社会進出に必要な保育士の就業を推進するため、離職している資格所有者対象の講座を開催する。 3 経済的自立を目指す女性を支援するため、就業に直結する資格の取得費用を補助する。また、幼稚園教諭資格所有者の就業を推進するため、幼稚園教諭免許を保有しているが更新をしていない者に対し免許状更新の講座受講料を補助する。	
衛生費	健康づくり 推進課	223	地域医療体制確保事業費	587,177	救急医療及び小児・母子医療体制等を確保するため、県、近隣市との連携を進めるとともに、各種の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 地域産婦人科医療学講座事業寄附金	
		27	【関連歳入】	分担金及び負担金	13,185	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
		55		県支出金	11,375	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2) 地域母子医療体制確保対策事業費補助
	健康づくり 推進課	223 225	予防接種スケジュールメール配信事業 (予防接種事業費)	1,259	複雑な予防接種のスケジュールを自動調整するとともに、接種勧奨をメール配信する無料アプリ「予防接種らくらくスケジュール」を提供する。	
	健康づくり 推進課	223 225	ロタウイルス予防接種費助成事業 (予防接種事業費)	13,131	任意接種であるロタウイルスワクチン予防接種に係る費用の一部を助成する。 1 助成対象 生後6週から24週若しくは32週未満の市民 2 助成額 接種料金の半額(最大15,000円まで)	
	健康づくり 推進課	225 227	妊婦・乳幼児健康診査事業費	120,870	妊娠期、乳幼児期の各時期に健康診査を実施することにより、妊娠期における保健の充実と乳幼児の健全な育成を図る。 1 妊婦健康診査 2 乳児健康診査 3 1歳6か月・3歳児健康診査 4 2歳児歯科健康診査 5 5歳児健診等モデル事業 6 休日健康診査	
		55	【関連歳入】	県支出金	241	総合母子保健・福祉相談指導事業費補助(1/2)
	健康づくり 推進課	227	母子健康教育・保健指導事業 (母子保健事業費)	6,888	子育て等に関するきめ細やかな支援を行い、子どもを生み育てやすい環境の充実を図る。 1 マタニティスクール 2 プレパパ・ママの子育てスクール 3 離乳食教室 4 こどもの広場 5 乳児家庭全戸訪問	
		43	【関連歳入】	国庫支出金	1,966	子ども・子育て支援交付金
		55		県支出金	1,966	子ども・子育て支援交付金
健康づくり 推進課	227	利用者支援事業 (母子保健事業費)	5,900	妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置し、切れ目のない支援を提供する。 1 設置場所 (1) 日立市保健センター(母子保健分野) (2) 日立市子どもセンター(子育て支援分野) 2 主な支援メニュー(母子保健分野) (1) 妊産婦台帳の作成 (2) ハイリスク妊産婦支援など		
	43	【関連歳入】	国庫支出金	1,966	子ども・子育て支援交付金	
	55		県支出金	1,966	子ども・子育て支援交付金	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	健康づくり推進課	227	産後ケア事業 (母子保健事業費)	1,099	産後、家族等の十分な家事及び育児支援が受けられない母子を対象に、育児不安の解消や心身の体調安定を図るため、産科医療機関等で支援を受ける費用の一部を助成する。 1 助成対象 家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられない者 2 助成額 宿泊型(2泊3日)、通所型(2日)の利用料金の一部(自己負担は1割)
		43	【関連歳入】 国庫支出金	549	母子保健衛生費補助(1/2)
	健康づくり推進課	227	【新】産婦健康診査事業 (母子保健事業費)	11,571	産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図る観点から、産後2週間及び産後1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の一部(1回につき5,000円)を助成する。
		43	【関連歳入】 国庫支出金	5,500	母子保健衛生費補助(1/2)
	健康づくり推進課	227 229	マタニティ子育てタクシー費用 助成事業費	417	妊産婦(出産まで)及び乳児(1歳未満)が健康診査や予防接種等のため市内医療機関へ通院する際、タクシー料金の一部(乗車1回当たり730円)を助成する。
	市民課	231	【新】火葬場予約システム構築事業 (火葬場運営経費)	1,484	インターネットを利用して24時間365日リアルタイムに火葬場の空き状況確認及び施設予約ができるシステムを導入する。
	環境衛生課	233	金沢葬祭場改修事業 (葬祭場運営経費)	2,600	【新】金沢葬祭場耐震診断委託
	環境衛生課	233	【新】駅前公衆便所美化事業 (生活環境対策事業費)	5,000	平成31年の第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」及び第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」の開催に向けて、おもてなしの向上を図るため、日立駅中央口の公衆便所を改修する。
	環境衛生課	235 237	合葬式墓地整備事業 (鞍掛山霊園運営経費)	139,000	多様化する墓地需要に対応するため、合葬式墓地を整備する。 〔平成31年度 供用開始予定〕 1 合葬式墓地建設工事 2 納骨壇の購入(1,500体分)
		31	【関連歳入】 使用料及び手数料	30,836	鞍掛山霊園墓所使用料 鞍掛山霊園管理料
		63	繰入金	108,164	日立鞍掛山霊園管理基金繰入金
	清掃センター	241 243 245	【新】ごみ受入品目拡大事業 (清掃センター運営経費)	240	清掃センターにおいて、薪割機を導入し、太さ6cm以上の枝木の受け入れ実証実験を行う。
	環境衛生課	247 249	紙おむつ排出世帯ごみ処理袋支援事業 (ごみ減量推進事業費)	651	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な負担の軽減やごみ減量への意識向上を目的として、ごみ処理袋とエコバックを支給する。
		37	【関連歳入】 使用料及び手数料	651	ごみ処理手数料
	環境衛生課	251	【新】一般廃棄物処理基本計画等 策定事業費	4,332	1 長期的視点に立った一般廃棄物処理の基本方針を定めるため、一般廃棄物処理基本計画(平成32年度～平成41年度)を策定する。 2 清掃センターの延命化に伴う大規模改良工事に向けて、循環型社会形成推進地域計画(平成30年度～平成34年度)を策定する。
		37	【関連歳入】 使用料及び手数料	4,332	ごみ処理手数料
	環境政策課	255 257	環境教育活動支援事業費	5,470	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。 1 対象団体 子ども(おおむね18歳以下の者)を中心とした団体、学校に関する団体等 2 対象活動 環境実践、調査研究、普及啓発活動
		61	【関連歳入】 財産収入	6	環境教育基金利子
		63	繰入金	5,268	環境教育基金繰入金

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	環境政策課	257	新エネルギー普及促進事業費	16,603	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池（エネファーム）及び定置用リチウムイオン蓄電システムの設置経費の一部を補助する。 補助額 1 住宅用太陽光発電システム @30,000×183件 2 家庭用燃料電池 @100,000×90件 3 リチウムイオン蓄電システム@50,000×40件
		55	【関連歳入】 県支出金	6,500	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
	環境政策課	257	鞍掛山のさくらの山づくり事業費	1,000	市民が憩える桜の山及び子どもたちの環境教育の場として、鞍掛山を整備する活動を支援する。
労働費	商工振興課	259	中小企業活性化と人材確保事業（雇用安定対策事業費）	3,100	中小企業経営者の意識改革等を促すセミナーを開催を支援するとともに、女性が働きやすい環境を整備する企業に対し、費用の一部を補助する。 1 働き方改革セミナー開催補助 2 女性就業環境整備促進事業補助 (1) 対象者 市内の中小企業者 (2) 対象経費 女性のための設備費用、子育て支援対策経費、コンサルタント経費など (3) 補助額 限度額300千円～750千円/1社
		45	【関連歳入】 国庫支出金	500	地方創生推進交付金（中小企業活性化と人材確保事業）
	商工振興課	259 261	地方版ハローワーク運営経費	519	国及び県と連携し、きめ細やかな雇用相談や就職情報提供などの就職支援を行う日立市版ハローワーク「雇用センター多賀」を運営する。
農林水産業費	農林水産課	265 267	【新】農産物直販施設等整備事業（農業振興事業費）	25,650	中里地区における地元農産物の直販施設等の建設に係る経費の一部を補助する。 1 対象者 農産物直販施設等整備事業者 2 補助率 事業費の1/2以内
	農林水産課	265 267	【新】産地改革チャレンジ事業促進事業（農業振興事業費）	5,213	意欲ある農家等がチャレンジする販売力強化や海外販路開拓などの新たな取組に必要となる調査研究、試行に要する経費の一部を補助する。 1 対象者 5戸以上の農業者を含む団体 2 補助率 事業費の3/4以内
		57	【関連歳入】 県支出金	3,475	産地改革チャレンジ事業補助（2/3）
	農林水産課	265 267	中里・たかはら地区定住促進対策事業（農業振興事業費）	6,377	地域おこし協力隊卒業生を新たに「中山間地域活性化専門員」として任用し、「地域おこし協力隊」とともに活動を継続することで、魅力ある地域づくり及び交流・定住人口の拡大を図る。
		67	【関連歳入】 諸収入	37	光熱水費
	農林水産課	265 267	鳥獣被害対策事業（農業振興事業費）	20,591	1 鳥獣被害対策実施隊事業 猟期外（4/1～11/14）における鳥獣被害対策実施隊のイノシシ緊急捕獲活動を支援する。 2 有害鳥獣被害防止対策事業 猟期（11/15～3/31）における茨城県猟友会日立支部のイノシシ捕獲に対し補助する。 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業 イノシシ等の侵入防止施設（電気柵等）の設置に対し補助する。
		55	【関連歳入】 県支出金	6,000	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助（1/2）
	農林水産課	273 275	【新】県営土地改良事業費	3,000	効率のかつ安定的な農業経営を確保するため、伊師浜地区において、農地の大区画化、汎用化等の基盤整備に向けた調査を行う。
	農林水産課	273	新規漁業就業者支援事業（水産振興対策事業費）	1,500	市内の漁業協同組合が新規漁業就業者を漁船員等の従業員として雇用し、OJT研修を実施する事業に対し、経費の一部を補助する。
財政課	63	【関連歳入】 繰入金	1,500	財政調整基金繰入金 （水産業振興事業寄附金積立繰入金）	
農林水産課	273	共同施設設置事業（水産振興対策事業費）	6,949	共同加工施設の建設に係る経費の一部を補助する。 1 対象者 共同施設設置事業者 2 補助率 事業費の1/4以内	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
農 林 水 産 業 費	農林水産課	273	【新】水産物流通・加工基盤強化事業 (水産振興対策事業費)	2,411	産地卸売市場の衛生管理体制強化を図るため紫外線殺菌装置設置の設置に係る経費の一部を補助する。 1 対象者 紫外線殺菌装置設置事業者 2 補助率 事業費の1/2以内
	農林水産課	273	【新】第2次日立市水産振興計画策定事業 (水産振興対策事業費)	616	「日立市水産振興計画(平成25～29年度)」の終了に当たり、現計画を検証するとともに、「茨城県水産振興計画(平成28～32年度)」や市内の水産関係者と協調し策定した「浜プラン(平成27～31年度)」などの整合性を図りつつ、本市水産業が地域の活力を支え、持続可能な産業となるよう、「第2次日立市水産振興計画(平成31～35年度)」を策定する。
	農林水産課	273 275	あわび栽培漁業推進事業費	5,300	1 あわび種苗放流事業補助 2 あわび漁業再生支援事業補助(共同利用施設及び漁具等の修繕・購入経費の一部補助)
商 工 費	商工振興課	277	商店街活性化事業費	19,700	1 商店街にぎわい創出事業補助 (1) 日立さくらまつり花見茶屋出展事業 (2) 日立さくらまつりイベント事業 (3) 若手経営者・後継者人材育成事業 (4) 【新】ドリンクラリー開催事業 2 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (2) 補助額 500～1,000千円(補助率1/3) 3 【新】大型商業施設出店誘導事業補助 (1) 対象事業者 中小企業者又は県内事業者で市内初出店の事業者 (2) 対象業種 小売業、飲食サービス業等 (3) 対象施設 1施設内に20店舗以上の面積が確保できる商業施設
	産業立地推進課	277 279	産業団地整備事業費	20,648	日立LNG基地の稼働や完成自動車取扱台数の増加などによる日立港区の港勢拡大及び日立港区周辺の物流拠点やエネルギー拠点としての産業立地ニーズの高まりへの対応並びに日立港区周辺のモータープールの再編、集約を図るため、債務負担行為を設定し、日立市土地開発公社により、日立南太田IC周辺に産業立地用地を確保する。
		61	【関連歳入】 財産収入	1	工業団地関連公共施設整備事業基金利子
	商工振興課	279	産業基盤活性化事業 (中小企業支援対策事業費)	2,845	ものづくり産業振興のため、中小企業の人材確保・育成、競争力強化支援をするとともに、経営の安定化、雇用の拡大に寄与する補助等を行う。 1 中小企業競争力強化支援事業 (1) 対象経費 ISO等の認証取得に係る経費 (2) 補助率 1/2以内 2 中小企業人づくり推進事業 (1) 目的 インターンシップ受入れ支援 (2) 補助率 1/3以内
	商工振興課	279	6次産業化・農商工連携推進事業 (中小企業支援対策事業費)	4,215	製造業、農水産業及び商業の事業者等が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用し、新製品・新商品の生産から販路開拓までの取組を支援する。 1 6次産業化・農商工連携推進事業補助 6次産業化・農商工連携推進に向けた事業者のマッチングや商品開発をサポートする6次産業化プランナーやコーディネーターの活動への補助 2 6次産業化・農商工連携促進支援事業費補助 (1) 対象者 農林漁業者及び中小企業者 (2) 補助額 限度額250千円/1社(補助率1/2)
	商工振興課	279	中小企業活性化と人材確保事業 (中小企業支援対策事業費)	24,000	中小企業等の受注拡大や人材確保を図るため、東京圏の学生等を対象に、見て体験する「オーダーメイド型体感プログラム」を提供する。
		45	【関連歳入】 国庫支出金	10,950	地方創生推進交付金(中小企業活性化と人材確保事業)
		71	【関連歳入】 諸収入	2,100	魅せる「ひたちらしさ」体感事業参加者負担金
	商工振興課	279	【新】第2次日立市商工振興計画策定事業 (中小企業支援対策事業費)	646	「日立市商工振興計画(平成25～29年度)」の終了に当たり、現計画を検証するとともに、社会の変化や企業のニーズを的確かつタイムリーに捉え、より実効性の高い施策を展開できるよう「第2次日立市商工振興計画(平成31～35年度)」を策定する。

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商工費	商工振興課	279 281	【新】中小企業高度化資金貸付事業 (金融支援対策事業費)	91,800	市内中小企業者等の投資意欲の喚起のため、事業に必要な設備投資資金の貸付けを、中小企業基盤整備機構の支援を受けて、全国の市町村で初めて実施する。 1 中小企業高度化資金貸付金 (1) 貸付割合 貸付対象施設の整備資金の90%以内 (2) 償還期間 20年以内(据置期間3年間) (3) 貸付金利 無利子 (4) 対象者 地域資源法の認定を受けた事業者 (5) 対象施設 生産工場、物流施設、販売店舗等 2 中小企業高度化資金貸付金保証料補給 中小企業高度化資金の貸付けを受けた事業者に対し、商工中金等による債務保証に係る保証料を全額補助する。
		73	【関連歳入】 市債	80,000	金融支援対策事業債
	商工振興課	281	【新】日立地区産業支援センター 機器更新事業 (日立地区産業支援センター管理運営経費)	38,000	導入後18年を経過した三次元測定器を更新する。
	商工振興課	281	日立地区産業支援センター自主 事業交付金	64,877	産業振興の専門機関である産業支援センターが実施する産業活性化事業を支援する。 1 人材育成事業 (1) ものづくり基礎技術研修 (2) 機械加工基礎研修 (3) 3D-CAD操作技術研修 (4) 若手経営者等人材育成事業(ひたち立志塾) 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 品質・環境関連講座事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 東京サテライトオフィス運営事業 (3) 専門展示会出展事業(試作市場(大田区)、 機械要素技術展(東京ビッグサイト)) (4) 海外展開企業経営安定化支援事業 (5) ドイツ販路開拓支援事業 (6) 【新】EV・FCV化対応未来研究会事業 4 その他中小企業振興事業 (1) 競争的資金獲得支援事業 (2) 次世代産業創造セミナー (3) 日立創業支援ネットワーク事業
	産業立地 推進課	283	産業立地促進事業費	2,836	企業誘致を推進し、産業の活性化及び雇用の場の確保を図るため、各種支援を行う。 1 事務所開設初年度 オフィス開設促進奨励金(改装費用への補助) 2 その他の優遇措置(開設2年目以降) 新規雇用や設備投資への支援
	産業立地 推進課	283	本社機能移転等促進事業費	2,635	安定した良質な雇用確保のため、本社機能の移転・新增設を行う事業者に対し、支援を行う。 1 移転・新設初年度 本社機能設備移設奨励金(設備移設費用への補助) 2 その他の優遇措置(移転・新設2年目以降) 新規雇用や設備投資への支援
	商工振興課	283	創業支援事業費	3,857	空き店舗や空きビルを活用し、創業希望者、創業間もない事業者及び県北地域外の企業等を誘致するとともに、オフィス維持に要する経費等を補助する。 1 街なかマイクロクリエーションオフィス維持管理事業 ・オフィス所有者へ維持費相当分の補助 2 街なかマイクロクリエーションオフィス入居者支援事業 ・新たにオフィスへ入居する事業者の環境整備に係る経費等への補助 3 商店街まちの起業家支援事業 ・県が主催するビジネスコンペプラン採択者がまちなかで創業する際の改修経費等への補助 4 【新】街なかマイクロクリエーションオフィス運営委員会 支援事業 ・オフィスと市営駐車場を結ぶ連絡通路の整備等に係る経費への補助
	観光物産課	289	海水浴場にぎわい創出検討事業 費	2,400	1 【新】海上アスレチック・プール設置調査検討 海上アスレチック・プールの設置に向け、適地選定調査 検討を行う。 2 海水浴場附属施設改修 水木海水浴場のトイレ・シャワー場の改修を行う。

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商 工 費	観光物産課	289	河原子海岸再生検討事業費	400	河原子海岸の再生検討、にぎわいづくりを図るための活性化事業に対し、補助する。
	観光物産課	289	市特産品PR事業 (観光宣伝事業費)	263,256	ふるさと納税寄附者に対し、市特産品を発送し、PR及び販路拡大等を図る。
	市民税課	61	【関連歳入】 寄附金	263,256	ふるさと寄附金
	観光物産課	289	わたちのブランド発信事業 (観光宣伝事業費)	1,079	観光及び物産品等のPR活動を促進するため、市外で開催されるイベント等へのブース出展に係る経費の一部を補助する。 1 対象要件 市外で開催されるイベント等への出展時に日立市のPRを実施すること 2 補助率 対象経費の1/2
	観光物産課	289	イベント等開催支援事業 (観光団体助成事業費)	3,000	市内で開催される市民団体等の民間が主催するイベントやコンベンション事業に対し、経費の一部を補助する。 1 イベント開催支援補助 (1) 対象 市の知名度向上に寄与するイベント (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2) 2 コンベンション開催支援補助 市内で連続して2日以上開催される等の要件を満たした大会、会議等に伴う宿泊費の補助
	観光物産課	289	ホテル等改修支援事業 (観光団体助成事業費)	5,000	市内の老朽化した小規模なホテル、旅館、民宿に対し、改修経費の一部を補助する。 1 施設及び設備改修等補助 (1) 対象 一定規模のホテル、旅館、民宿を営む者 (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2) 2 Wi-Fi環境整備補助 (1) 対象 一定規模のホテル、旅館、民宿を営む者 (2) 補助額 限度額200千円(補助率1/2)
	観光物産課	293	道の駅日立おさかなセンター活性化事業費	1,000	道の駅日立おさかなセンターのPRを図るための広報活動等を支援する。 1 日立みなとマルシェ開催補助 2 広報、周知活動等PR促進事業への補助
	観光物産課	293	グリーンツーリズム推進事業費	400	1 たかはら・なか里田舎体験推進協議会補助 グリーンツーリズムを推進する団体に対し、運営強化及びPR事業等に係る経費を支援する。 2 【新】里川吊橋周辺整備検討事業補助 里川吊橋の改修を含め、吊橋周辺の景観を生かした環境整備について、中里地域の交流人口の拡大を図れるよう、地域と調整しながら検討を行う。
	観光物産課	295	【新】第3次日立市観光物産振興計画策定事業 (観光物産振興計画策定事業費)	666	「第2次日立市観光物産振興計画(平成25~29年度)」の終了に当たり、現計画を検証するとともに、市の観光を取り巻く社会経済環境を踏まえ、更なる観光施策の推進を図るため、「第3次日立市観光物産振興計画(平成31~35年度)」を策定する。
	かみね公園 管理事務所	297 299	開園60周年記念新獣舎整備事業 (動物園活性化事業費)	229,040	1 はちゅうい館整備工事 〔平成30年11月 供用開始予定〕 <平成29~30年度継続> 継続費総額 339,000千円 29年度: 149,400千円 30年度: 189,600千円 2 はちゅうい館整備附帯工事(園路整備等) 3 はちゅうい館用備品購入 4 動物購入(ゾウガメ、オオトカゲ、ニシキヘビ等)
	かみね公園 管理事務所	297 299	【新】ニホンザル舎再整備事業 (動物園活性化事業費)	19,000	ニホンザル舎(サル山)の再整備に向け、基本・実施設計を行う。
	観光物産課	299	奥日立きららの里魅力づくり事業 (奥日立きららの里運営経費)	21,818	やまびこ広場に設置してあるきららとりで等の遊具の改修を行う。
土木費	道路管理課	305 307	街路樹撤去事業 (道路管理経費)	22,000	街路樹撤去工事(滑川岡通り) 道路の見通し不良の解消と歩行者及び車両の交通安全を図る。

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	道路管理課	305 307	おもてなしの道づくり事業 (道路管理経費)	52,200	平成31年度の「いきいき茨城ゆめ国体」に向けて、JRの駅や競技会場周辺の道路施設の整備を行う。 1 日立駅自由通路塗装工事 2 市道3194号線歩道整備工事(幸町) 3 市道3951号線舗装整備工事(東成沢町)	
	道路管理課	315	道路再生事業費	90,500	道路再生工事、舗装整備工事 市道2037号線外6線の舗装修繕工事	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	38,500	防災・安全交付金 (道路再生事業) (道路法面維持補修事業)
		73		市債	49,500	道路再生事業債
	道路建設課	319 321	道路新設改良事業費	999,390	1 道路新設改良事業(幅員8m以上) (1) 市道24号線(中成沢町) (2) 市道3号線(東滑川町・田尻町) (3) 市道2602号線外2線(助川町・宮田町) (4) 市道6369号線(水木町) (5) 市道7747号線(久慈町) (6) 市道36号線(大和田町) (7) 市道817号線(小木津町) (8) 【新】市道3163号線(会瀬町) (9) 【新】市道2587号線(高鈴町・宮田町) 2 道路新設改良事業(幅員8m未満) (1) 市道46号線(小木津町) (2) 【新】市道7066号線外3線(石名坂町) (3) 【新】市道3665号線(会瀬町)	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	471,990	社会資本整備総合交付金 (市道24号線改良事業) (市道3号線改良事業) (市道36号線改良事業) (市道46号線改良事業) 防災・安全交付金 (市道2602号線外2線改良事業) (市道6369号線改良事業) (市道7747号線改良事業) (市道817号線改良事業) (市道3163号線改良事業) (市道2587号線改良事業)
				73	市債	368,800
	新交通 推進課	321 323	大甕水木連絡道路整備事業費	109,699	大甕水木連絡道路整備工事(森山町) L=500m	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	59,180	社会資本整備総合交付金(大甕水木連絡道路整備事業)
		73		市債	48,800	大甕水木連絡道路整備事業債
	道路建設課	323	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費	86,108	中所沢川尻線改築工事(小木津町) L=73m 用地取得(小木津町) 187.11㎡	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	47,240	社会資本整備総合交付金(中所沢川尻線改築事業)
		73		市債	39,100	中所沢川尻線改築事業債
	道路建設課	323	市道9号線改築事業費	37,292	市道9号線改築測量設計委託(東大沼町)	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	18,770	防災・安全交付金(市道9号線改築事業)
		73		市債	16,900	市道9号線改築事業債
道路建設課	323 325	鮎川町地内道路新設事業費	217,976	鮎川町地内道路新設工事 L=160m 用地取得 5,129.14㎡ 物件移転補償		
	45	【関連歳入】	国庫支出金	119,080	社会資本整備総合交付金(鮎川町地内道路新設事業)	
	73		市債	98,200	鮎川町地内道路新設事業債	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	道路建設課	325	市道3509号線改築事業費	196,507	用地取得(会瀬町) 1,656.92㎡ 物件移転補償(会瀬町)	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	104,280	社会資本整備総合交付金(市道3509号線改築事業)
		73		市債	89,300	市道3509号線改築事業債
	道路建設課	325	国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	29,560	国道6号大和田拡幅取付道路新設工事(石名坂町) L=147m	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	15,730	社会資本整備総合交付金 (国道6号大和田拡幅取付道路新設事業)
		73		市債	13,100	国道6号大和田拡幅取付道路新設事業債
	道路建設課	325 327	【新】金沢町地内道路整備事業費	100,314	金沢町地内道路整備測量設計委託	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	55,110	社会資本整備総合交付金(金沢町地内道路整備事業)
		73		市債	45,400	金沢町地内道路整備事業債
	道路建設課	327	橋梁長寿命化事業費	118,834	1 橋梁長寿命化設計委託 (下深荻町(上淵橋)、大和田町(大橋)、 小木津町(東連津橋)、多賀町(城の内橋)) 2 橋梁長寿命化工事 【新】塙橋補修工事(小木津町) L=21.7m	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	61,020	防災・安全交付金(橋梁長寿命化事業)
		73		市債	44,200	橋梁長寿命化事業債
	都市整備課	331	河川・排水路改修事業費	97,161	1 小木津町・日高町地内浸水対策詳細設計業務委託 2 河川津波遡上防護施設整備詳細設計業務委託 (茂宮町・留町(落見川)) 3 【新】河川津波遡上防護施設整備測量調査委託 (東滑川町(北川)) 4 【新】道路埋設管劣化度調査委託 5 【新】日高町地内排水路改修工事 L=180m 6 用地取得(会瀬町) 174.39㎡	
	都市整備課	333	田尻川調整池整備事業費	96,080	田尻川調整池整備工事(田尻町) 防護柵工 L=460m 管理道路舗装工 L=746m 堤体盛土工 1式	
		45	【関連歳入】	国庫支出金	51,150	防災・安全交付金(田尻川調整池整備事業)
73		市債		37,600	田尻川調整池整備事業債	
産業立地 推進課	335 337	日立港区第3ふ頭地区整備事業費	773,059	1 日立港区第3ふ頭地区整備工事委託 (久慈町・みなと町) <平24~30年度継続> 継続費総額 959,000千円 24年度: 250,000千円 25年度: 380,000千円 26年度: 200,000千円 27年度: 23,000千円 28年度: 0千円 29年度: 33,000千円 30年度: 73,000千円 2 港湾関連用地整備工事委託 (久慈町・みなと町) 舗装工、照明工、フェンス工		
幹線道路 整備促進課	339	幹線道路整備検討事業費	18,187	国道6号の渋滞対策などを踏まえた新たな南北軸道路として、山側住宅団地を連絡するルートの検討を行う。		

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
土木費	新交通 推進課	341 343	新交通導入事業費	155,090	1 ひたちBRT専用車両導入補助 大型ハイブリッドバス2台(合計9台) 2 ひたちBRT運行管理システム構築 <平27~30年度継続> 継続費総額 245,960千円 27年度: 17,712千円 28年度: 9,720千円 29年度: 168,588千円 30年度: 49,940千円 3 ひたちBRTサポーターズクラブ活動費補助 記念式典関連イベントの実施 4 記念式典会場設営委託 開通記念式典、出発式 〔平成31年3月 供用開始予定〕
		47	【関連歳入】 国庫支出金	45,590	社会資本整備総合交付金(新交通導入事業)
	新交通 推進課	343 345	大甕駅周辺地区整備事業費	3,049,190	1 大甕駅舎及び自由通路整備 <平27~30年度継続> 継続費総額 3,559,088千円 27年度: 80,576千円 28年度: 908,464千円 29年度: 812,400千円 30年度: 1,757,648千円 2 大甕駅前広場等関連事業 東口駅前広場整備工事 西口駅前広場整備工事 3 南北アクセス道路関連事業 南北アクセス道路整備工事(大みか町) L=594m 用地取得(大みか町) 720.00㎡ 物件等移転補償(大みか町)
		47	【関連歳入】 国庫支出金	1,051,820	社会資本整備総合交付金(大甕駅周辺地区整備事業)
		73	市債	1,099,900	大甕駅周辺地区整備事業債
	都市政策課	345	久慈浜地区まちづくり事業費	59,752	用地取得(久慈町) 347.88㎡ 物件移転補償(久慈町)
		73	【関連歳入】 市債	59,400	久慈浜地区まちづくり事業債
	都市政策課	345	都市計画マスタープラン改定事業費	9,186	新たな将来都市像に基づく都市計画に関する基本的な方針を定める日立市都市計画マスタープランの全体構想及び都市機能の立地誘導、公共交通の充実に関する包括的な計画である立地適正化計画の全体構想を策定する。
		47	【関連歳入】 国庫支出金	4,100	地方創生推進交付金 (都市計画マスタープラン改定事業)
	都市政策課	347	【新】空き家利活用促進事業費	2,120	茨城大学との連携により、利用者のニーズに合わせてリノベーションを実践し、持続的な空き家利活用の仕組みを検討する。
	都市政策課	347	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費	121,908	子育て世帯の市内への転入及び定住促進を図るため、市内に住宅(中古住宅を含む)を取得した子育て世帯を対象に、経済的支援を行う。 1 ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業補助 助成額: 20万円(450件) 三世代以上同居の場合: 10万円加算(20件) 親世帯との近居の場合: 5万円加算(60件) 【新】転入世帯の場合: 20万円加算(100件) 2 定住促進住宅取得等支援水道基本料金相当分補助 助成額: 1万5千円(450件)
	都市政策課	347	市街地再開発等検討事業費	17,000	日立駅・常陸多賀駅周辺の新たな拠点の構築を目的とし、都市機能と居住機能を複合させた土地利用の転換や魅力ある都市空間の構築を図る。また、常陸多賀駅駅舎及び自由通路などを含め、ひたちBRTとの接続による交通結節機能強化についても併せて検討する。
		47	【関連歳入】 国庫支出金	7,000	地方創生推進交付金(市街地再開発等検討事業)

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
土木費	都市政策課	347	地域公共交通再編事業費	80,810	1 自家用車を運転しない市民（交通弱者）の移動手段を確保するため、坂下地区・中里地区の乗合タクシーに対して支援する。 2 生活交通路線として利用されているバス路線（市域をまたがる路線）に対して補助する（不採算路線に対する補助）。 3 路線バス等の待合所の環境整備を推進するため、停留所の環境整備に係る費用を補助する。 （運動公園前バス停上下線、会瀬2丁目バス停上り線）
	都市政策課	349	山側住宅団地再生プロジェクト検討事業費	6,400	山側住宅団地の再整備に向け、モデル団地（山の神団地）を選定し、新たな特色のある都市空間の形成を図るための検討を行う。
		47	【関連歳入】 国庫支出金	3,200	地方創生推進交付金 （山側住宅団地再生プロジェクト検討事業）
	かみね公園管理事務所	353 355	かみね公園桜更新事業費	12,865	1 モデル整備地区桜植栽工事 2 日立紅寒桜拠点整備工事 3 桜保護・育成委託
	都市整備課	355	公園すてき化整備事業費	100,000	海を感じながら遊べる遊具・施設整備 （東滑川海浜緑地）
	住宅課	361	滑川団地建替事業費	67,300	滑川団地建替実施設計業務委託
		47	【関連歳入】 国庫支出金	23,895	社会資本整備総合交付金（滑川団地建替事業）
		73	市債	29,200	滑川団地建替事業債
	道路建設課	365 367	歩道整備事業費	84,046	1 市道1111号線歩道整備工事（日高町） L=460m 2 市道1059号線外2線歩道整備工事（小木津町） L=240m 3 【新】市道3778号線歩道整備測量委託（滑川本町） 4 【新】市道7624号線歩道整備測量委託（久慈町） 5 【新】市道7539号線歩道整備工事（南高野町） L=120m 6 市道2号線歩道整備工事（折笠町） L=100m 7 【新】市道7551号線歩道整備測量設計委託（南高野町）
		47	【関連歳入】 国庫支出金	38,580	防災・安全交付金 （市道1111号線歩道整備事業） （市道1059号線外2線歩道整備事業） （市道7624号線歩道整備事業） （市道7539号線歩道整備事業） （市道2号線歩道整備事業） （市道7551号線歩道整備事業）
		73	市債	28,100	歩道整備事業債
		道路管理課	369	歩道橋維持管理経費	40,000
	47	【関連歳入】 国庫支出金	22,000	防災・安全交付金（歩道橋改修事業）	
消防費	消防本部	377	水難救助隊員養成事業（職員研修経費）	950	水中という特殊な環境で要救助者又は不明者の救助、捜索活動を行う水難救助隊の計画的な隊員の養成を図る。 1 潜水士免許取得 2 救急救助用備品（潜水用スーツ）
	消防本部	377 379	ラピッド方式ドクターカー活用事業費	14,987	県北臨海3市（日立市・高萩市・北茨城市）の救急隊からの重篤患者などの出場要請等に対し、救命医と看護師を乗せたドクターカーが現場へ出場し、救命率の向上を図る。 県北臨海3市ラピッドカー運営協議会負担金
	消防本部	381 383	常備車両整備事業（車両整備事業費）	91,319	1 高規格救急自動車（1台） 2 水槽付消防ポンプ自動車（1台） 3 水難救助車（1台）
		47	【関連歳入】 国庫支出金	12,611	緊急消防援助隊設備整備費補助（1/2）
	53	市債	43,900	消防施設整備事業債	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
消防費	消防本部	381 383	非常備車両整備事業 (車両整備事業費)	34,983	1 消防ポンプ自動車(1台(第19分団車両)) 2 小型動力ポンプ積載車(2台) (第5分団及び第22分団車両)
		75	【関連歳入】 市債	34,400	消防施設整備事業債
	消防本部	383	南部地区消防庁舎整備事業費	758,266	南部地区消防庁舎の整備 <平30~31年度継続> 継続費総額 1,638,100千円 30年度: 656,700千円 31年度: 981,400千円 〔平成32年4月 供用開始予定〕
		75	【関連歳入】 市債	714,300	消防施設整備事業債(合併特例事業債)
教育費	学校施設課	387 397 407 415	情報教育環境整備事業費 ≪事務局費・特別支援学校費・ 小学校管理費・中学校管理費≫	163,097	思考力、判断力、プレゼンテーション力等を育成するため、 プロジェクタ等のICT機器を活用した授業を取り入れること により、質の高い授業環境の整備を進める。 1 コンピュータ機器賃借料等 【プロジェクタの拡充数】 特別支援学校 5台、小学校 25台、中学校 15台 2 校務支援システム機器賃借
	学務課	387 389	学校適正配置検討事業費	2,826	日立市立学校適正配置基本方針に基づき、小中学校の適正配 置の検討を進める。
	教育総務課	389	学校教育振興プラン改訂事業費	891	本市の実情に応じた教育振興の施策を、総合的かつ計画的に 推進するため、第3期日立市学校教育振興プランを策定する。
	指導課	391	放課後学習室事業 (学力向上事業費)	4,196	小学生から中学生までの切れ目のない学習支援を行うため、 地域人材を活用したサポーターを派遣して補充学習を支援す る。 【対象・日数等】 ・小学6年生(全員) 長期休業期間中の5日間 ・中学1・2年生(希望者) 定期テスト前の8日間 ・中学3年生(希望者) 平日・長期休業期間中の56時間
		57	【関連歳入】 県支出金	2,316	地域の教育支援体制等構築事業費補助(2/3)
	指導課	391 393	外国語指導助手配置事業 (国際理解教育推進事業費)	99,355	2020年の新学習指導要領の全面实施に向け、小学校の英語授 業時間数を、国・県基準より先行して多く設定するとともに、 ALTの配置を拡充するほか、中学校においても質の高い英語 教育を推進する。 【日立市】 【国・県基準】 小学1~2年生 3時限 0時限 (うちALT配置 3時限) 小学3~4年生 24時限 15時限 (うちALT配置 24時限 ※[+15]) 小学5~6年生 59時限 50時限 (うちALT配置 35時限 ※[+5]) ※[] = ALTの拡充数
	指導課	391 393	英語体験活動推進事業 (国際理解教育推進事業費)	2,281	英語体験活動の実施 1 スタートコース 小学5・6年生 100人 3日間 2 チャレンジコース 中学1~3年生 40人 全10回 3 ステップアップコース 中学1~3年生 40人 2泊3日 ※英検3級程度以上
	学務課	397 407 415	就学援助拡充事業 (就学援助事業費) ≪特別支援学校費・小学校教育 振興費・中学校教育振興費≫	7,940	就学援助を受ける世帯に対して、部活動、少年団活動、PTA 活動等に要する経費を援助することにより、負担軽減と多様な 体験活動を楽しむ機会を確保する。
	教育研究所	399	教育相談事業 (教育相談事業費)	28,730	不登校や発達障害など、教育上の諸問題の早期解決を目指 し、児童生徒、保護者及び教員に対し教育相談を行う。
	教育研究所	399	適応指導教室「ちゃれんじくら ぶ」運営事業 (教育相談事業費)	9,185	適応指導教室「ちゃれんじくらぶ」を教育プラザ内に増設 し、不登校の児童生徒の学校への復帰、社会生活の自立に向け た支援の充実を図る。 <開設教室> 多賀図書館内 【新】教育プラザ内
	教育研究所	399 401	こども発達相談センター事業費	21,004	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、総合的な 支援により早期の解決を図るため、関係機関と連携した相談業 務や小集団活動を行う。
	教育総務課	401	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	1,792	大学生や専門学校生が利用する市奨学金返還金の一部(総返 還額の50%相当額)を補助することにより、卒業後の本市への 定住を促す。 ≪奨学生ふるさと定住促進補助≫ 1 対象 市内に定住し、平成29年度以降に奨学金の 返還を開始する者 2 内容 総返還額の5%相当額(年間補助限度額) 交付期間: 返還開始年度から10年間

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	学校施設課	405 407 413 415	施設整備事業費 ≪小学校管理費・中学校管理費≫	364,207	1 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 (楡形小、平沢中、坂本中) 2 トイレ改修工事 (仲町小、大みか小、楡形小、豊浦中、十王中) 3 図書室エアコン設置工事 (助川小、大久保小、金沢小、田尻小、楡形小、 滑川中、台原中) 4 昇降口階段改修工事(駒王中) 5 屋内運動場床改修工事 (助川中、多賀中:国体練習会場)
		47	【関連歳入】 国庫支出金	74,998	学校施設環境改善交付金 (小学校トイレ改修事業) (中学校トイレ改修事業)
		75	市債	112,500	小学校施設整備事業債 中学校施設整備事業債
	学校施設課	407 415	子ども読書活動推進事業費 ≪小学校管理費・中学校管理費≫	5,210	日立市子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館の充実を図り、子どもの読書活動を推進することにより、確かな学力と豊かな心を育てる。 購入数 小学校 2,673冊、中学校 750冊
	学務課	407	少人数指導教員配置事業 (学習支援教員配置事業費)	10,676	県の基準では対象外となっている、交流学級で過ごす特別支援学級の児童分を含めて35人を超える学級に対して、市独自に少人数指導教員を配置する。 配置予定人員 5人
	学校施設課	407 409	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業費	1,196,587	1 校舎改築工事 ＜平28～30年度継続＞ 継続費総額 1,830,000千円 28年度: 716,800千円 29年度: 48,738千円 30年度: 1,064,462千円 2 機械警備機器移設工事 3 校舎解体工事 4 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 5 物品運搬委託 6 新校舎用の備品購入 〔平成31年2月 供用開始予定〕
		47	【関連歳入】 国庫支出金	317,378	学校施設環境改善交付金 (久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業)
		53	市債	259,000	久慈小学校校舎・屋内運動場改築事業債
	学校施設課	409	豊浦小学校校舎改築事業費	918,588	1 校舎改築工事、大規模改修工事 ＜平29～32年度継続＞ 継続費総額 1,956,000千円 29年度: 87,000千円 30年度: 863,300千円 31年度: 1,001,700千円 32年度: 4,000千円 2 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 〔平成31年12月 供用開始予定〕
		41 47	【関連歳入】 国庫支出金	238,570	豊浦小学校校舎改築事業負担金(5.5/10) 学校施設環境改善交付金(豊浦小学校校舎改築事業)
		53	市債	245,500	豊浦小学校校舎改築事業債
	学校施設課	409	日高小学校校舎改築事業費	113,300	日高小学校校舎の耐震化及び老朽対策を図るため、校舎改築に向けた事業を実施する。 1 基本・実施設計業務委託 2 地質調査業務委託 〔平成32年12月 供用開始予定〕
	学校施設課	415	【新】中里中学校校舎改築事業費	4,722	校舎の耐震化と老朽対策を図るとともに、中里小学校との併設型小中一貫校を整備するため、校舎改築に向けた測量調査を実施する。 〔平成33年12月 供用開始予定〕
学校施設課	415 417	【新】十王中学校屋内運動場改築事業費	10,000	屋内運動場の耐震化と老朽対策を図るとともに、災害時の避難所としての機能を確保するため、屋内運動場の改築に向けた事業を実施する。 1 耐力度調査委託 2 埋蔵文化財試掘工事 〔平成33年8月 供用開始予定〕	
子ども施設課	421	耐震化推進事業費 ≪幼稚園費≫	14,176	豊浦幼稚園の遊戯室の耐震性が低いため、仮設遊戯室を賃借する。また、田尻・大沼幼稚園は、耐震性を満たしていない非構造部材の耐震化工事を行う。 1 仮設遊戯室及び渡り廊下賃借料(豊浦幼) 2 非構造部材耐震化工事(田尻幼、大沼幼)	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	生涯学習課	425	子どもの体験活動支援事業費	4,825	1 【新】ひたち大好き博士事業 これまでの「ひたち大好きパスポート」「サイエンスシティ日立発見マップ」「大好きひたちふるさと手帳」を集約した改訂版を作成し、小中学生の公共施設の利用促進を図る。 2 「ひたちっ子わくわくサタデー」事業 英語や異文化への興味関心を高めてもらうため、ALTと触れ合う体験活動を実施する。 小学生全学年対象、土曜日・15回/年
		57	【関連歳入】 県支出金	769	地域の教育支援体制等構築事業補助（2/3）
	生涯学習課	425	放課後子ども教室推進事業費	3,197	共働き家庭等も含めたすべての子どもが、放課後に安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども教室の整備を推進する。 (場所) 田尻小学校、【新】塙山交流センター、【新】滑川交流センター
		57	【関連歳入】 県支出金	1,765	放課後子ども教室推進事業費補助（2/3）
	生涯学習課	427	ラジオ体操普及事業費	259	日立市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を「郷土の宝」として普及を図るため、指導員の養成を推進する。
	生涯学習課	427	【新】はてな？に答える学習室事業 (教育プラザ活用事業費)	1,815	教育プラザ1階に学習室を開設するとともに、小中学生が自主学習の中で生じた疑問に答える学習支援員を、毎週月曜日(17:00~21:00(予定))に配置する。
	郷土博物館	435 437	【新】長者山遺跡活用事業費	3,698	1 国史跡指定に伴う記念式典の開催 2 長者山遺跡ガイドブックの作成 3 長者山遺跡保存活用計画策定準備会の設置
		49	【関連歳入】 国庫支出金	1,432	国宝重要文化財等保存整備費補助（1/2）
	郷土博物館	437	【新】日立風流物展示施設等整備事業費	4,728	展示施設等整備検討委員会を設置し、展示施設等整備検討に関する基本計画を策定する。
	女性 青少年課	443	若者交流事業費	2,792	1 若者イベント推進事業 大型イベントの実施 2 若者交流応援事業 交流と仲間づくりのための講座等の実施 3 サークル応援事業 若者交流応援事業等を通して発足したサークルに対する補助 4 高校生応援事業 高校生にイベントを自ら企画・実施する機会を与え、自主性と社会参加意欲の向上、達成感によるチャレンジ精神の向上を図る。
	スポーツ 振興課	447 449	小学校プール活用事業 (社会体育推進事業費)	723	夏休み期間中の小学校プール開放事業を新たに北部エリアに拡充する。 1 塙山小(塙山コミュニティクラブ) 2 大沼小(ひたちみなみスポーツクラブ) 3 【新】滑川小(滑川ファミリースポーツクラブ)
	スポーツ 振興課	447 449	総合型地域スポーツクラブ自立 支援等補助事業 (社会体育推進事業費)	5,280	身近な地域での生涯スポーツ社会実現に向け、総合型スポーツクラブの自立、運営等に対する支援を行う。 1 自立支援事業補助 (交付先:ひたちみなみスポーツクラブ) 2 クラブマネジャー設置支援事業補助 (交付先:ひたちみなみスポーツクラブ) 3 運営支援事業補助 (交付先:滑川ファミリースポーツクラブ、 塙山コミュニティクラブ)
		67	【関連歳入】 諸収入	4,104	スポーツ振興くじ助成金
	宮田調理場 南高野 調理場 十王調理場	451 453 455	学校給食充実事業 (運営経費) 《学校給食共同調理場費》	71,797	学校給食の充実を図るため、一人あたり500円/月の助成を行う。
南高野 調理場	455	施設整備事業 (南高野調理場施設整備事業 費)	8,535	アレルギー対応給食用の調理機器等の整備を行う。 1 調理機器等整備 7,000千円 2 調理器具・配食容器等整備 1,535千円	

予算科目	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	学校施設課	455 457	学校給食共同調理場建設事業費	1,418,973	老朽化した宮田調理場と十王調理場を統合し、新たな調理場を北部工業団地内に建設する。 1 学校給食共同調理場建設工事 ＜平28～30年度継続＞ 継続費総額 1,934,000千円 28年度： 727,700千円 30年度： 1,206,300千円 2 廃水処理設備工事 3 ボイラー移設工事 4 調理場備品購入 〔平成31年4月 供用開始予定〕
		49	【関連歳入】 国庫支出金	164,404	学校施設環境改善交付金 (学校給食共同調理場建設事業)
		73	市債	1,057,200	学校給食共同調理場建設事業債 (合併特例事業債)
	スポーツ 振興課	459	運動公園施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	293,825	1 運動公園野球場スコアボード等改築工事 2 池の川さくらアリーナ入口看板設置工事 3 運動公園駐車場整備用地 (中成沢町) 6,040.53㎡ 4 池の川さくらアリーナ用備品 (卓球台、暗幕)
		49	【関連歳入】 国庫支出金	94,360	防災・安全交付金 (運動公園施設整備事業)
		75	市債	100,500	運動公園施設整備事業債
	スポーツ 振興課	459	武道館施設整備事業費	58,201	1 日立武道館駐車場用地 (白銀町) 1,879.24㎡ 2 日立武道館駐車場整備工事

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

頁	事業項目		予算額 (千円)	説明
25 27 29	保険給付費		11,288,367	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
11	【関連歳入】	国民健康保険料	29,826	一般被保険者国民健康保険料
11 13		県支出金	11,224,941	保険給付費等普通交付金 (保険給付費を支払うための財源として県から交付)
13		繰入金	33,600	一般会計繰入金 (出産育児一時金繰入金)
29 31	国民健康保険事業費納付金		4,484,326	医療給付費納付金、後期高齢者支援納付金、介護納付金 (収納した保険料を県に支払うための経費)
11	【関連歳入】	国民健康保険料	3,286,517	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
11 13		県支出金	228,773	保険者努力支援分 財政調整交付金
13		繰入金	969,036	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金)
33 35	保険事業費		157,389	特定健康診査等事業費（【新】特定健康診査受診料の無料化） 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助）
11	【関連歳入】	国民健康保険料	45,793	一般被保険者保険料
11 13		県支出金	32,012	財政調整交付金、特定健康診査等負担金
13		繰入金	59,334	一般会計繰入金（人件費繰入金、通常繰入金）
15		諸収入	20,250	延滞金、第三者納付金、返納金

○介護保険事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
69 71 73 75	保険給付費	14,448,520	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費
57	保険料	3,324,119	第1号被保険者保険料
57	国庫支出金	3,207,532	介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金
59	支払基金交付金	3,900,425	介護給付費交付金（27/100）
59	【関連歳入】 県支出金	2,079,708	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
61	繰入金	1,936,734	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
61	諸収入	2	第三者納付金 返納金
77 79 81 83 85 87 89 91	地域支援事業費	814,719	1 介護予防・生活支援サービス事業費 （1）サービス事業費 （2）介護予防ケアマネジメント事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防普及啓発事業費 （2）地域介護予防活動支援事業費 （3）地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 （1）総合相談事業費 （2）権利擁護事業費 （3）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 （4）任意事業費 〔うち地域創生〕 ・配食サービス事業 （5）在宅医療・介護連携推進事業費〔地域創生〕 （6）生活支援体制整備事業費〔地域創生〕 ・コーディネーターの増員 （7）認知症総合支援事業費 ア 認知症初期集中支援推進事業費〔地域創生〕 イ 認知症地域支援・ケア向上事業費〔地域創生〕 ・認知症カフェの実施 （8）地域ケア会議推進事業費 （9）地域包括支援センター費 4 その他の諸費（審査支払手数料）
57	分担金及び負担金	1,080	地域支援事業利用者負担金
57 59	国庫支出金	234,652	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
59	【関連歳入】 支払基金交付金	147,259	地域支援事業交付金
59	県支出金	119,781	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
61	繰入金	311,858	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
61	諸収入	89	雇用保険料立替分

○介護サービス事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
117 119 121	サービス事業費	634,602	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費
113 115	サービス収入	449,266	介護給付費収入、介護予防・日常生活支援総合事業費収入、自己負担金
115	【関連歳入】 繰入金	185,263	一般会計繰入金
115	諸収入	73	雇用保険料立替分

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
141	浄化槽管理費	15,772	浄化槽維持管理経費
139	繰入金	7,185	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
139	【関連歳入】 諸収入	8,587	浄化槽使用料金
141	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
139	【関連歳入】 繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
161	後期高齢者医療広域連合納付金	2,754,067	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金
155	後期高齢者医療保険料	2,379,385	後期高齢者医療保険料
155	【関連歳入】 繰入金	374,382	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
155	諸収入	300	延滞金
161 163	保健事業費	14,357	疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助）
155	広域連合交付金	10,710	高齢者医療制度特別対策費補助
155	【関連歳入】 繰入金	3,647	一般会計繰入金（事務費繰入金）

○水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
211 213	経営戦略策定事業 (総係費)	9,212	経営戦略策定支援業務委託、有識者会議委員謝礼等
199	【関連歳入】 一般会計負担金	4,606	経営戦略策定事業費に対する負担金
219 221	水源及び配水施設費	1,115,068	1 第10送水管更新工事等(地域創生) 2 十王浄水場沈殿池整備工事等
217	企業債	431,000	送水管更新事業債 浄水施設整備事業債
217	【関連歳入】 県補助金(1/3)	128,427	生活基盤施設耐震化等補助
221	配水管布設費	1,015,928	1 配水管更新工事及び実施設計委託(地域創生) 2 配水管新設工事等
217	企業債	816,000	配水管整備事業債
217	【関連歳入】 一般会計負担金	16,049	消火栓設置工事に対する負担金
217	工事負担金	4,272	配水管移設工事に対する負担金
223	固定資産購入費	25,365	組立式応急給水タンク、組立式応急給水栓等

○下水道事業会計

頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
273 275	経営戦略策定事業 (総係費)	9,112	経営戦略策定支援業務委託、有識者会議委員謝礼等
259	【関連歳入】 一般会計負担金	4,556	経営戦略策定事業費に対する負担金
283 285	中央処理区改良費	1,096,553	1 池の川処理場沈殿池、各中継ポンプ場等改築工事〔地域創生〕 2 管渠内TV調査委託〔地域創生〕 3 管渠改築工事〔地域創生〕 4 池の川処理場管理棟耐震補強工事〔地域創生〕 5 池の川処理場管理棟新館及び機械棟耐震補強実施設計委託〔地域創生〕 6 下水道管渠用地購入等
279	企業債	428,200	公共下水道建設事業債
279	【関連歳入】 国庫補助金(5.5/10・1/2)	465,561	防災・安全交付金(下水道建設事業)
281	一般会計長期借入金	77,330	一般会計からの長期借入金
285 287	流域関連処理区改良費	159,868	1 管路施設耐震化工事〔地域創生〕 2 管渠内TV調査委託〔地域創生〕 3 管渠築造工事等
279	企業債	44,500	公共下水道建設事業債
279	【関連歳入】 国庫補助金(1/2)	38,988	防災・安全交付金(下水道建設事業)
289	調査費	45,900	管路施設地震対策耐震診断業務委託等
279	【関連歳入】 国庫補助金(1/2)	22,950	防災・安全交付金(下水道建設事業)